

商工観光労働部

平成19年度
58,992,025

平成18年度
64,097,340

商工政策局

商工労働総務課

商業総務費

1. わかやま館管理運営事業	104,895	104,895	わかやま館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. コミュニティビジネスによる商店街・地域創生事業	6,483	6,578	コミュニティビジネスを振興することにより、地域の経済活性化と雇用の創出を促進するとともに、特に商店街の活性化を図る手段としてのコミュニティビジネス導入を支援するために要する経費

中小企業振興費

1. 運輸振興助成事業	112,281	108,000	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費
2. 情報・産業高度化支援事業	11,442	11,442	産業の高度化を支援するため、情報産業等の振興及び中核施設の機能充実を図るために要する経費

計量検定費

1. 計量器検定・指導啓発事業	6,761	6,482	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
-----------------	-------	-------	---

商工振興課

商業振興費

1. 小規模事業者経営支援事業	1,537,065	1,559,469	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施するために要する経費
2. 中小企業団体支援事業	121,169	121,460	和歌山県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、活路開拓等を推進するために要する経費
3. 大店立地等調整事業	550	550	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
4. 企業防災対策(BCP)支援事業	555	30	災害等の緊急事態における中小企業の被害を最小限に食い止めるため、事業継続計画(BCP)作成の普及・啓発に要する経費
5. 新中心市街地活性化支援事業	6,500		中心市街地活性化のため、市町村の中心市街地活性化基本計画作成や基本計画に基づき実施する事業等の支援に要する経費
6. 新商店街活性化モデル創出支援事業	8,100		商店街の活性化のため、商店街振興組合等が実施するモデル的なハード・ソフト事業の支援に要する経費

貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業	21,155	22,355	本県経済の国際化を推進するため、県内企業への貿易、投資相談等の拠点整備や海外市場進出支援のために要する経費
---------------	--------	--------	---

工 鉱 業 総 務 費

1. 石油貯蔵施設立地対策事業	192,011	196,889	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
-----------------	---------	---------	--

中小企業振興費

1. 地場産業等総合振興事業	24,252	24,252	地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
2. 企画提案型産地形成支援事業	4,025	4,706	受注生産型産地から企画提案型産地への脱皮を図るため、デザイナー等を配置して素材のデザイン化による新たな販路開拓に取り組む産地を支援するために要する経費
3. 皮革産業総合振興事業	13,643	13,643	皮革産業の振興を図るため、新製品・新技術の開発、需要開拓及び後継者の育成を支援するために要する経費
4. 伝統工芸品リバイバル支援事業	5,361	5,364	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費

産 業 支 援 課

金 融 対 策 費

1. 中小企業融資制度実施事業	51,361,015	55,907,265	新規融資枠 1,010億円 (融資制度) (融資枠：億円)
			振興対策資金 200
			短期決済資金 20
			経営支援資金 230
			小企業応援資金 100
			新規開業資金 20
			資金繰り安定資金 430
			成長サポート資金 10
2. 信用補完制度実施事業	558,295	478,372	中小企業金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費

中小企業振興費

1. 中小企業経営革新・大学発ベンチャー支援事業	31,060	23,360	県内産業の経営革新を推進するため、中小企業者等が行う新たな取組を支援するとともに、県内において創業しようとする大学等の研究者及び大学生等を支援するために要する経費
2. 起業家創出支援事業	73,534	84,757	県内の起業を促進するため、従来の事業スペースに加え、新たにプレインキュベーションオフィスを提供するなど、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援に要する経費
3. 和歌山県企業表彰制度事業	409	384	優れたビジネスプラン・技術・発明・考案を持つ企業及び本県経済発展に貢献した企業を表彰・認定するために要する経費
4. 中小企業中核支援センター事業	34,009	40,244	産学官の支援機関が連携した総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
5. 中小企業取引振興支援事業	10,218	10,718	中小企業の経営安定と振興を図るため、取引あっせん、受注開拓情報の収集等の支援に要する経費
6. 知的財産戦略事業	3,122	3,918	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産活用を支援するために要する経費

7. 企業プロデュース事業 ^単	15,933	15,331	「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、企業経営者とともに新たな企業戦略を検討・構築するための支援に要する経費
8. わかやま発「技あり」企業支援事業 ^単	18,045	18,095	こだわり技術の活用による「ものづくり企業」の創出等を促進するため、新商品・新事業の開発支援及び技術・経営等の総合的指導に要する経費
9. 産学官・わかやま版新連携共同研究事業 ^単	29,888	30,888	新事業の創出を促進するため、産学官の人的交流と情報交換への支援及び産学官連携体を実施する共同研究を支援するために要する経費
10. 和歌山県試し買い発注支援制度事業 ^単	5,199	5,160	中小企業・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、新製品等を試験的に購入するために要する経費
11. インキュベーションマネージャー設置事業 ^単	7,691	7,986	創業間もないスタートアップオフィス入居者等の事業化を促進するため、経営全般にわたる支援を行う人材を設置するために要する経費
12. 新ネット活用ものづくり販路開拓推進事業 ^単	2,507		ものづくり企業のインターネット活用による販路拡大・新規受注獲得を支援するために要する経費
13. 新「魅力ある・足腰の強い観光産業」振興事業 ^単	11,600		「観光産業プロジェクトマネージャー」を設置し、観光サービス産業支援体制の強化に要する経費
14. 新知的財産戦略強化事業 ^単	8,097		「特許事業化コーディネーター」を設置し、中小企業の特許等知的財産の事業化を支援するために要する経費
工業技術センター費			
1. 地域産業活性化促進事業 ^{補受単}	110,539	108,879	各種受託試験・研究、技術調査、技術指導、先端機器の整備及び研究開発等地域産業の支援に要する経費
2. 酵素を用いた青果物剥皮技術の開発事業 ^単	4,222	4,457	県内で生産されている特産青果物を対象として酵素を用いた汎用的な剥皮技術の開発に要する経費
3. CTスキャンによる3Dデジタルモデルの産業応用に関する研究事業 ^単	1,061	15,799	CTスキャンを利用して製品等の対象物体を高精度に3次元モデル化し、ものづくり産業における研究開発を支援するために要する経費
4. 非ホルマリン鞣剤による白革製造技術事業 ^単	1,635	1,389	ホルマリン鞣剤を使用しない白革を製造する技術の研究開発に要する経費
5. いきいき研究スタッフ派遣事業 ^単	906	906	県内中小企業における人材育成、新製品開発促進、工程改善、技術力向上を図るため、工業技術センターの研究員派遣に要する経費
6. 有機エレクトロニクスデバイスの開発事業 ^単	13,070	15,286	高効率かつ長寿命の新規有機EL材料の研究開発に要する経費
7. 米糠を原料とする機能性素材の開発に関する研究事業 ^単	11,264	22,232	米糠から得られる物質をグリーン原料として有効利用する基盤技術の研究開発に要する経費
8. かんきつ類用デジタル印刷インキの開発事業 ^単	7,206	4,001	デジタルプリント応用により直接かんきつ類に印刷する技術の研究開発に要する経費
9. 天台烏薬を使用した県オリジナルブランド医薬品の開発事業 ^単	1,997	2,448	天台烏薬を使用した県オリジナルブランド医薬品の研究開発に要する経費
10. 新電子材料の高精度評価法に関する研究事業 ^単	7,233		製品の安全性評価を円滑に進めるため、化学物質に含まれる金属やハロゲン等の分析方法に関する研究に要する経費
11. 新フェルラ酸を有効成分とする健康食品の開発に関する研究事業 ^単	8,677		生活習慣病の予防等に対し、フェルラ酸を新しい保健用食品として活用するための研究開発に要する経費

企業立地局

企業立地課

企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業	単	14,420	9,574	企業訪問・企業誘致サーチャー等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業	単	304,006	1,095,880	新規立地する誘致企業や増設する県内企業に対する優遇措置及び工場等用地の取得造成を行う市町村等に対する支援措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業	単	745,806	434,508	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業	単	16,790	16,700	様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するとともに「きのくに人材バンク」登録を促進するために要する経費
5. 誘致企業開拓強化事業	単	5,131	5,640	企業情報を飛躍的に増加させ、積極的かつ継続的な誘致活動を大規模企業もターゲットに入れて実施するとともに、企業の人材確保支援を行う等、企業誘致を推進するために要する経費

観光・ブランド推進局

観光振興課

物産観光斡旋費

1. 観光センタ - 運営事業	単	48,427	39,385	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として「わかやま喜集館」及び「名古屋観光センター」を運営するために要する経費
-----------------	---	--------	--------	---

観光費

1. 観光客誘致対策事業	単	52,060	58,275	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、情報誌やパンフレットの作成配布、観光情報の提供等に要する経費
2. 観光施設整備補助事業	単	24,000	22,270	市町村等が実施する地域の自然や歴史、文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援するために要する経費
3. 元気のくに観光創生事業	単	84,600	66,600	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに総合的に取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを展開するために要する経費
4. 戦略的首都圏対策事業	単	50,264	64,212	首都圏における世界遺産「高野・熊野」をはじめ、本県への誘客活動に要する経費
5. 近畿圏誘客対策事業	単	10,000	10,000	新しい観光資源の活用や、情報発信の強化による近畿圏からの誘客促進に要する経費
6. コンベンション誘致推進事業	単	10,000	10,000	本県への全国規模の大会・学会等の誘致に要する経費

観光交流課

観光費

1. 国際観光推進事業	単	32,963	28,837	国際観光の推進を図るため、観光客誘致活動等に要する経費
-------------	---	--------	--------	-----------------------------

2. 和歌山県観光産業ネットワーク促進事業	単	7,000	8,100	本県の様々な観光資源や情報を受発信するための観光情報ホームページの運営を支援するために要する経費
3. 体験観光ステップアップ事業	単	13,068	11,340	体験・交流型観光の商品化と集客力の向上を目指し、各体験プログラム実施者の自立を促進するために要する経費
4. 新観光推進事業	単	3,355	5,565	高齢社会の到来に伴う新たな観光ニーズに対応した観光資源の整備を行い、誘客を図るために要する経費
5. 修学旅行誘致拡大事業	単	9,500	9,500	「ほんまもん体験」を活用した修学旅行誘致を拡充するために要する経費
6. 外国人観光客受入レベルアップ事業	単	1,624	7,766	外国人観光客受入体制の充実及び本県観光地の外国語案内地図作成に要する経費

ブランド推進課

中小企業振興費

1. 県産品販路開拓コーディネート事業	単	25,184	33,910	首都圏・近畿圏等における量販店や高級食材スーパー等での県産品の販路拡大を図るために要する経費
2. 通信販売戦略構築事業	単	19,872	18,208	魅力ある県産品を販売するオンラインショッピングモールの運営等を通じて、通信販売を活用した販路拡大を構築するために要する経費
3. わかやま喜集館運営事業	単	14,145	14,372	東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま喜集館」の物産部門において、県産品の販路拡大と消費者ニーズの調査を行い、得た情報を県内生産者に還元し、商品の開発・改良に資するために要する経費
4. わかやまブランド支援事業	単	2,578	1,995	ブランドモニター及びアドバイザーを設置し、埋もれた優良県産品の発掘と製品のブラッシュアップを促進するために要する経費

労働政策局

労働企画課

労政総務費

1. 労働教育指導事業	単	1,323	1,263	労務改善各種講座及び企業への人権研修実施に要する経費
2. 中小企業労働施策アドバイザー設置事業	補	3,312	3,312	県内事業所の労務管理の改善と労働者福祉の向上を図るため、事業主等に対する巡回相談、各種労働施策の広報、RCS（厚生労働省方式社内コミュニケーション診断）等の実施に要する経費

労働福祉費

1. 労働者福祉協議会助成事業	単	3,105	3,105	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営委託事業	単	24,418	24,029	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 仕事と家庭の両立支援事業	単	1,127	607	育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立、女性労働者の労働環境の改善のための啓発に要する経費
4. ファミリー・サポート・センター設置促進事業	単	4,159	5,159	仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への補助に要する経費

雇用推進課

雇用促進費

1. 一般雇用対策事業	単	5,712	5,712	雇用失業情勢に即応した適切な対策を積極的に推進するために要する経費
2. 障害者雇用対策事業	単	1,174	1,234	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
3. 中高年齢者雇用対策事業	単	7,871	8,871	中高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、シルバー人材センターの設置促進等に要する経費
4. 人材Ｕターン等就職支援事業	単	4,998	4,903	県内企業への円滑な人材還流を促進するため、Ｕターンフェア等就職支援に要する経費
5. 雇用支援就職促進事業	単	10,856	10,856	就職困難者（高年齢者、障害者）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
6. 障害者就業支援事業	単	3,450	3,409	障害者が就職しやすい環境をつくるためにNPOと協働して「ジョブサポーター」を派遣するとともに、新たな求人開拓に要する経費
7. 若年者トータルサポート事業	単	20,975	25,900	若年者雇用施策を一体的・効率的に展開し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップを支援し、就業促進を図るために要する経費
8. 新フリーター等就労支援事業	単	3,635		定職を希望しているフリーター等の若者の正規雇用を促進するためジョブナビゲーターを設置し、就職意欲の向上や企業との出会いの機会等を設けるために要する経費
9. 新障害者就業・生活サポートセンター事業	単	11,780		身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・支援サポートセンター」による支援事業実施に要する経費

職業訓練総務費

1. 認定職業訓練助成事業	補	11,819	14,246	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者のために実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
2. 技能向上対策事業	補	34,984	35,032	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
3. 求職者職場適応訓練事業	補 単	13,082	13,779	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
4. 紀の国ゆめ工房事業	単	4,903	4,903	若者の職業意識の希薄化や職業観のミスマッチの解消、職業能力開発を目的とした各種セミナー、体験学習等の実施に要する経費

産業技術専門学院費

1. 訓練手当支給事業	補	28,550	29,507	雇用対策法に基づき、35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費	
2. 施設外訓練事業	補	4,350	4,770	公共職業訓練施設では対応できない訓練を民間施設に委託し、就業促進を図るために要する経費	
3. 産業技術専門学院運営事業	補 単	37,132	47,838	職業能力開発促進法に基づく県立職業能力開発校の運営に要する経費	
				和歌山産業技術専門学院	23,847
				田辺産業技術専門学院	13,285

4. 委託訓練事業	受	29,069	38,386	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費
5. 産業技術専門学院再編事業	補受	39,258	106,439	地域や社会のニーズに応じた県立産業技術専門学院の再編整備に要する経費
6. 新産業技術専門学院建築科訓練委託事業	単	19,120		旧新宮高等技術専門校を活用した建築科訓練の委託に要する経費
7. 新産業技術専門学院耐震化事業	単	3,953		産業技術専門学院施設の耐震改修に要する経費 田辺校 本館、自動車・遊性工芸科実習棟